

令和7年度
第2回朝日地域振興懇談会

会議録（概要）

期日：令和8年3月19日（木）

場所：朝日庁舎 第1・2・3会議室

令和7年度 第2回 朝日地域振興懇談会会議録 (概要)

- 日 時：令和8年3月19日（木） 18時30分から20時40分まで
- 会 場：朝日庁舎 第1・2・3会議室
- 出席委員：小野寺 仁、難波金一、井上秀夫、伊藤ます子、佐藤 清、大瀧博勝、佐藤芳彌、
難波志津香、今野めぐみ、佐藤尚貴 計10名
- 欠席委員：清野一女、井上 舞、清野吉喜、進藤 淳、伊藤由紀子
- 市側出席職員
 - 【朝日庁舎】支所長 佐藤智井、地域づくり推進課長 齋藤健一、
産業建設課 主査 長南 均、主査 宮崎重晃、R天国推進専門員 菅原 博、
地域づくり推進課 地域まちづくり企画調整専門員 齋藤富喜、主事 近野辰夢
 - 【本 所】地域振興課 専門員 下本敬己 計8名

一次 第一

1. 開 会

2. あいさつ

難波会長あいさつ

佐藤支所長あいさつ

3. 報 告

- (1) 令和7年度第1回朝日地域振興懇談会での意見への対応について
- (2) 鶴岡市公共施設等の使用料の改定について
- (3) 鶴岡市の公共交通施策について

4. 懇 談

- (1) 令和8年度朝日庁舎主要事業について
- (2) その他

5. そ の 他

6. 閉 会

1. 開 会 18時30分 (進行 地域づくり推進課長)

2. あいさつ

難波会長あいさつ

佐藤支所長あいさつ

3. 報 告

(1) 令和7年度第1回朝日地域振興懇談会での意見への対応について

説明：地域づくり推進課長

(2) 鶴岡市公共施設等の使用料の改定について

説明：地域づくり推進課長

(3) 鶴岡市の公共交通施策について

説明：地域振興課 専門員 下本

4. 懇 談

(1) 令和8年度朝日庁舎主要事業について

説明：支所長、地域づくり推進課長、

産業建設課 主査 長南、主査 宮崎、R天国推進専門員 菅原

【委員】

高齢者等雪下ろし費用補助事業について、令和7年度の補助対象件数が77件との説明があったが、例えば申請はあったが住民税非課税世帯ではなかったなど、申請したが却下になった件数は把握しているか。

【地域づくり推進課長】

正確な件数を持ち合わせていないので、後日、件数を報告する。

報告事項：総申請数82件、うち該当77件、非該当5件（すべて課税世帯のため）

【委員】

新しい事業として、豪雪地域雪下ろし支援事業が来年度から始まるとの説明があった。補助額が上限10万円、30世帯分で予算300万円とのことだが、実際の対象エリアは山手の地域だと思う。

予算件数は30世帯分であるが、申し込みに関して、これは先着順で300万円に達した時点で打ち切りなのか。もしくは補正予算を組むなどして、要望があれば400万円でも500万円でも対応するという考えなのか、お聞きしたい。

【地域づくり推進課長】

豪雪地域雪下ろし支援事業は年3回以上の雪下ろしを要件とするため、対象エリアは山間地の集落になる。30世帯の根拠は昨年度に実施した朝日地域全世帯のアンケート結果から、業者委託の割合、雪

下ろし3回以上の割合、業者委託の金額10万円以上を超える割合をもとに世帯数を算出した。

申請数が多く予算が不足した場合は、新規事業なので予測できないが、できれば予算による申請受付の打ち切りが無いように対応したいと考えている。

【委員】

関連して、業者によって費用はバラバラであるが、費用が嵩む世帯では1回で10万円になる。3回雪下ろしを委託すれば30万円になる。

堆雪量が少ないときに下ろせば時間もかからず安く済むが、実際はできるだけ下ろしたくないため雪下ろしを我慢し、いざ委託すると1回で10万円かかる。2回委託すれば20万円かかっている。このような実情を分かってないのではないか。

【地域づくり推進課長】

業者委託の費用は、令和6年度のアンケート調査結果では1回当たり3~5万円が約4割、10万円以上は約5%であった。費用設定は調査の平均をとって1回当たり5万円とさせていただいた。

雪下ろし回数を3回以上とした理由は、2回以上の場合は対象エリアがかなり広範囲になるためである。朝日地域だけでなく、榎引、温海、羽黒の各地域でも2回までの雪下ろしをする地域があるため、今回の事業は負担がより大きい3回以上の世帯を対象とした。

また、非課税世帯等を対象としている「高齢者等雪下ろし費用補助事業」は福祉対策、今回の新規事業は定住対策及び豪雪地域世帯の経費負担軽減を目的としているため、重複利用はできないこととしている。

【委員】

使用料の改定について報告があったが、鶴岡市ケーブルテレビジョンについてお聞きしたい。ケーブルテレビはこの地域の様々な事業などを共有する場として大事な取組である。また災害等があった際の放送でも大きな役割を果たしてきたし、これからも期待している。

そこで、ケーブルテレビの現在の加入数についてお聞きしたい。また、今後さらに加入者数が減少し、料金も高くなることに伴い加入者が少なくなると、様々な目的からして大変な状況になると思う。加入数の実態と今後の運用についてお聞きしたい。

【地域づくり推進課長】

ケーブルテレビの加入状況は、榎引地域と朝日地域を合わせると約2,800件である。そのうち朝日地域が約1,000世帯であり、朝日地域の全世帯に対する加入率は86%となっている。

朝日地域がケーブルテレビに加入した当時は、加入者数が増えれば、スケールメリットで使用料も下がっていくとの説明で導入に至ったと聞いている。しかし、実際は加入者数が年々少なくなっている。加えて、人件費や諸経費が年々増加していることもあり、今回月額200円の増額を提案させていただいた。

これまで、消費税率が改正された際に値上げしてきた経過があったが、今回は他の公共施設の使用料等と合わせて物価高騰等による値上げであることをご理解いただきたい。ケーブルテレビは今後も運用していくが、利用料金が上がるとも下がるとも申し上げられないが、経済状況に応じた対応になると考えている。

【委員】

朝日地域の公共交通事業について、若い世代が安心して暮らすためには、やはり高校生の通学のことが非常に大きい。バスを利用している人といない人について、子どもの同級生に聞いたところ、利用していない人の理由としては、朝のバス時刻が早くて子どもが起きられず乗れない、あるいはバス停まで遠いといった理由であった。

高校を選ぶ際の選択理由の一つとして通学のこと挙がるなど、選択の自由が奪われてしまうのも地域格差を感じる。

また、帰りのバスを気にすると部活の時間と合わず、利用していない家庭もある。現在のバスの時間は、朝日地域の高校生が利用するには厳しい設定になっていると思う。

今後子どもの数は減っていき、バスの利用客も減ってしまう。移動手段の確保や通学費支援は有り難いが、もう一歩踏み込んで、デマンドカーのようなものが学校近くまで行くシステムとか、利用しやすい時間設定、バス停の位置など、安心して高校を選べる状況に整えてほしい。保護者の声を聞くと、バスがネックになっているという話をよく聞く。

現在、朝日地域を6時半にバスが出発しているため、子どもたちは毎日5時半に起きる生活であり、市街地の子どもたちとの格差を感じている。何らかの通学支援があると有り難い。

【地域づくり推進課長】

朝日地域公共交通運営協議会が主体となり昨年7月から実証運行をスタートした。協議会立ち上げの際にも、バスの時間が朝早すぎることや、帰りの時間が部活終了時間に合わないといった意見をいただいていた。現在は実証期間であるため、多くの意見をいただきながら進めている。

今は庄内交通の路線バスに接続する運行となっているため制約がある。より利便性の高い運行を目指すには、朝日地域だけでなく鶴岡市全体の公共交通の時間帯や運行方法を考えなければならない。本日は本所の公共交通担当者も出席しているので、朝日地域の声として受け止めていただき、より便利な公共交通になるように一緒に考えていきたい。すぐに変更するのは難しいところもあるが、利用者からの声は継続的にいただきたい。

【地域振興課専門員】

説明のとおり、現在は庄内交通のバスに合わせる形での時刻設定となっている。庄内交通としても、路線バスを維持しているのは高校生の利用が大きな部分を占めており、黒字路線はほとんどない状況である。

庄内交通としても利用者に寄り添った運行に努めると聞いている。今回いただいた時間帯に関する意見、特に庄内交通の出発時間を遅らせられないかという点については、市からもすぐに話をしたい。実際に変更できるかは運行上の都合もあり約束はできないが、こうした意見は逐一伝えていきたい。

【委員】

1 学年 10 人程度になったら路線バスが廃止されるのではないかと、という不安の声が保護者から聞かれる。

庄内交通の路線バスが廃止になったら、デマンドカーやあさひバスがそのまま市内まで行くのか、行ってくれたら最高だ、という話も出ている。庄内交通の状況も理解できるが、更なる通学支援対策を市

や協議会で検討していただきたい。

【委員】

鳥獣被害に関連し、令和7年度に電気柵が欲しかったが、希望者が多いと補助金が全員には交付されないと聞いた。

今年度はクマの出没や被害が非常に多く、山林にナメコを植えても収穫に行くことができなかった。電気柵の普及のため、電気柵補助金の予算額を増額していただきたい。

また、追い払い用の花火を自治会長が受領して配布しているが、数が少ないため地区全体に満遍なく行き渡っていない。今後被害が増えるのではないかと住民は不安に思っている。花火の効果が薄れてきたとも聞くが、被害の多いところにはもっと多く配布していただきたい。

【産業建設課主査】

電気柵については、毎年9月1日の広報と一緒に翌年度の補助希望者の募集チラシを回覧しているので、希望する場合は申し込みをしてほしい。また補助金額については、県の補助金とセットになっているため予算枠があり、例年上限に達している。今年度はキャンセル待ちで申請できた方にも2分の1程度の補助金を交付している。

追い払い用の花火については、毎年各自治会に2パックずつ配布している。これは市が単純に配布し続けているものではなく、「こうした花火があるので効果を試してほしい」という宣伝として提供しているものである。

継続的な購入にあたっては、地域で活動する場合の補助制度がある。自治会で申請すれば1年目は10万円まで補助される。朝日地域でもこの補助制度を活用して花火を購入している自治会がある。

【委員】

朝日地域の猟友会員が86名との説明があった。クマをはじめ有害鳥獣が各地で話題になっているが、実際この人数で朝日地域は事足りているのか。守りきれているのか、実情を伺いたい。

また、会員は高齢者が多いと思われる。リタイアする前に若い方が資格や免許を取得するための補助や助成について、市の考えを伺いたい。

【産業建設課主査】

猟友会員は1地区に最低1人は必要と考えている。不在の地区もあるが、そうした地区へは近隣の会員が対応している。

86名は一見多そうに見えるが、仕事を持っている方だと細かく対応できないケースもあり、現状は高齢者の会員に協力していただいている。

鶴岡市鳥獣被害防止計画に基づき対策を行っていることから、捕獲数を大幅に増やすことは難しいが、個体数維持のためにも、会員数は今が妥当と考えている。

なお、会員86名のうち約90%が60歳以上であり、若い会員はほとんどいない。中には山形大学の学生が加入し、卒業後も活動している例もある。

免許取得については、費用の2分の1の補助金があるが、市内の猟友会に5年以上在籍しなかった場合は返還となる。また、銃器の購入に関しては市や県からも補助金が交付される。

サルのお体数はここ10年増えておらず、むしろ減少傾向にある。クマについては生息数を把握でき

ていない。

今年のドングリ等の生育状況だが、標高 500m 以上の地点では全く実が成っておらず、トチの実すら 1 個もない。山に食べ物がないうえ、秋に駆除したクマの胃の中には落ち葉が入っていた例もある。それほど空腹な状況であり、今年のクマの出没件数は異常である。

このようななか、実施隊員は懸命に駆除にあたっており、朝日地域ではサル約 100 頭、クマ 77 頭を駆除した。隊員は非常に優秀である。来年度のクマ出沒は今年よりは少なくなると予想している。

【委員】

関連して、有害鳥獣の被害で一番大きいのはイノシシだと思う。畔を荒らされると重機でなければ再生できない。市で被害状況を把握しているか。

【産業建設課主査】

朝日地域では令和元年頃から発生し始め、毎年捕獲している。今年度の鶴岡市全体の捕獲数は 3 月 19 日現在で 399 頭、うち朝日地域は 80 頭で、昨年度比で約 30% 増加している。温海地域の 177 頭が最も多いが、これは雪の少ない地域に移動しているものと推測される。

被害状況については、朝日地域全域で畔の被害が多く発生している。これには 3 分の 1 の補助があるが、予算に限りがあるため先着順となっている。また、今年度はミョウガの被害が大きく、大泉から砂川地区の畑が掘り返された。来年度、朝日地域全域に広がることを懸念している。

【会長】

新庁舎の検討時、朝日庁舎をデジタル化推進の拠点とし、サルやクマの出没情報を逐次伝える仕組みを検討するという話があったが、現時点では実現できていない。

有害鳥獣対策については、地域ごとにどうしていくか話し合うきっかけを行政が指導し、相談に乗ることが重要である。鉄砲所持はハードルが高いため、わな猟免許を取得して活動してもらい、処分はベテランの会員が行う。またガバメントハンター（狩猟免許を持つ自治体の職員で、有害鳥獣駆除を専門に行う人材）を雇って任せるといった方法も検討してほしい。

畔の被害については、交付金活動の補助対象になると聞いている。地域で話し合い、重機を使った復旧を進めるなど、地域と行政が一体となって進めていただきたい。

【委員】

スターリンク（衛星通信機器）に関して、昨年チームWaGeShoでも大鳥池での実証実験に参加し、タキタロウ山荘でLINE電話などを行った。

大鳥池の登山客には以東岳へ行く人も多いが、将来的に以東岳にもスターリンクを設置する予定はあるか。また、若い人からは「ネットが繋がってしまったら逆に魅力がなくなるのではないか」という声もあった。この点について市の考えを伺いたい。

【産業建設課R天国推進専門員】

実証実験への協力に感謝する。大鳥池やタキタロウ山荘は 100% 圏外である。約 10 年前からデジタル簡易無線を導入するなどの取組を行ってきたが、時代が変わり衛星電波が活用できるようになった。大鳥池は外部と連絡が取れないため、スターリンクは非常時にも活用できる。高額で容量制限もあるため、

当面は管理人の常駐時や紅葉時期などに限定した運用を検討したい。

以東岳については、幸いNTTドコモとKDDI（au）はほぼ繋がる状況にあるため、まずはそれで事足りると考えている。将来的に安全管理上の要望が強まれば設置を検討したい。

「魅力がなくなる」という懸念については理解できるが、市としては有事の際に必要な手段という観点から導入している。逆にSNS等で見たことがない人に魅力を発信し、「行ってみたい」と思ってもらうチャンスとも捉えている。ぜひ有効に活用していただきたい。

【副会長】

観光あいのりタクシーについて、登山での利用はどの程度あるのか。

【産業建設課R天国推進専門員】

令和7年度の運行回数は13回、乗車人数は28名となっている。数字としては少ない印象かもしれないが、東京など遠方からの利用者が非常に多く、重いリュックを背負った方々が利用している。

金・土・日にかけて朝日連峰を縦走する方が多いが、天候に左右されやすく、予報が悪いとキャンセルになることも多々ある。

ただ、需要は確実にあり、問い合わせも増えている。この事業は形を変えながら7～8年継続しており、現在はタクシー業者を活用した「観光あいのりタクシー」として運用している。西川町や朝日町からの縦走者の利用もあり、毎年内容をバージョンアップさせながら有効な手段として継続している。

【副会長】

想像していたより利用者が多いと感じた。

続いて、この冬は雪の影響で倒壊している建物が非常に多く見られる。落合地区にも多くあり、寂れて見える。所有者が対応すべきこととは思うが、経費の問題や連絡がつかないケースもある。自治会だけでは力が足りないため、行政で協力していただけないか。クマの住処になることも不安である。

【地域づくり推進課長】

今年は大雪やその後の雨の影響で、空き家や車庫の倒壊が数件発生した。自治会長や隣家からの通報を受け、空き家担当職員が現場確認を行い、所有者が判明している場合は、現場写真をお送りしながら撤去等を依頼している。

熊出上地区で国道沿いの建物が崩れた際は、通学路でもあり危険だったため、市で一旦応急対応として撤去し、その費用を所有者に請求している。基本は所有者の対応だが、人命に関わる場合や重大な危険がある場合は市で応急対応を行う流れとなっている。

【委員】

関連して、今の説明は「倒れてから」の対応という認識だが、道路脇で明らかに危険な建物も実際にある。そのような場合の事前対応は可能なのか。

【地域づくり推進課長】

管理不全の空き家について今年度全市調査を行った。朝日地域には、建物が傾き屋根も朽ちている「Dランクの危険空き家」が33件あった。これらは業者が実態調査し結果を公表する予定である。ま

た、自治会にも情報提供する方向で進めており、地域と実態を共有して対応していく流れである。

【委員】

笹巻づくりの講師をしているが、朝日地域の施設には冷暖房がないところが多く、夏は暑く冬は寒い
ため参加者から不満が出ている。

産直あさひ・グーの2階（厨房）にも冷暖房がない。5月からの食文化創造都市推進課の事業で40～
50人の観光客を受け入れる依頼があるが、対応に苦慮している。

朝日中央コミュニティセンターや健康の里「ふっくら」の調理室もあるが、冷暖房の有無や広さの問
題がある。可能であれば産直あさひ・グーの2階に冷暖房をつけてほしい。

【支所長】

快適な環境で体験していただきたい。40～50人規模であれば、産直あさひ・グーが適していると思
われる。産直あさひ・グーを使用する場合は、空調が効いている食堂や和室を活用することも一案であ
る。「ふっくら」では調理室が狭いということであるが、向かいのふれあいルームなど他の部屋も併用
する方法が検討案として考えられる。いずれにしても、まずは庁舎に相談いただきたい。

【委員】

やはり一番は産直あさひ・グーである。買い物もしていただけるため、要望させていただいた。

【支所長】

委員ご発言のとおり、産直あさひ・グーを会場にすることに意味がある。なお、空調設備の設置には
予算が必要となるため、関係者で検討が必要と思われる。

【委員】

過疎化や少子化の中、デマンド化や除雪事業にも予算が割かれているが、燃料高騰等を踏まえると、
将来的に予算が付かなくなる事業が出るのではないかと不安がある。

現在の支援や助成がなくなるのは困る。

【委員】

高齢者等雪下ろし費用補助事業について、1回あたりの補助額が16,500円、令和7年度は77件の実
績とのことだが、利用者への聞き取りなどは行っているか。支援が十分なのか不足なのか検証が必要で
ある。また、豪雪地域雪下ろし支援事業は家族構成を問わず申請できるか。

【地域づくり推進課長】

高齢者等雪下ろし費用補助事業については補助額を500円増額した経緯がある。また、車庫や蔵を対
象にしてほしいとの声もいただいている。この事業は、朝日地域の活用が市全体の7割以上を占める重
要な支援であるため予算確保に努めたい。

新規の豪雪地域雪下ろし支援事業は、世帯要件は設けず、日常生活に必要な車庫等の雪下ろしも対象
とするよう検討していく。

【会長】

豪雪地域雪下ろし支援事業に関し、3回目の雪下ろしでは周囲の排雪が必要になる。業者に委託する場合、排雪経費も補助対象となるか。

【地域づくり推進課長】

現時点では、排雪経費も含めるよう検討している。

【委員】

業者に頼むと1人1時間3,000円、1日5人で10万円を超える。大網地区などの相場と比べ、補助額の設定が実情とかけ離れていると感じる。

【地域づくり推進課長】

大網や大鳥地区の方が主な対象になると考えている。地域の実態も把握しながら制度設計していきたい。

(2) その他 特になし

5. その他 特になし

6. 閉 会

(終了 20時40分)